

災害時に市民一人一人が適切な行動をとれるよう、さらなる地域防災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制の強化にも取り組みます。

住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化や耐震化により、災害時の機能確保などを進めます。加えて、広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を国・県との連携のもとさらに高め、有事の際の救援・代替機能につなげていきます。

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 地域の防犯啓発活動の推進 | | |
| 獣害対策事業 | 猟友会等と協力し、イノシシ等の大型野生獣が出没する緊急時において、パトロールや捕獲などの被害防止対策を行うほか、人と野生鳥獣の住み分けにつながる地域主体の取組みを支援するため、電気柵の貸出しや緩衝帯整備費用の助成などを行います。 | 5,000 千円 |
| 区民の安心・安全対策事業 | (再掲) 地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを実現します。 | 1,387 千円 |
| 交通安全意識の普及 | | |
| 新潟市交通対策協議会補助金 | 市、警察、及び各種民間団体が相互に連携し、新潟市における交通安全活動(街頭指導・広報、交通安全教室等)を効果的に推進することを目的に設立された新潟市交通対策協議会の活動に対して補助を行います。 | 2,100 千円 |
| 高齢者安全運転サポート事業 | 民間企業等と連携した高齢運転者特有の危険発生と自己の運転能力の変化を認識できる運転能力診断、参加型交通安全教室の実施や自動車学校と連携した技能講習会を実施します。 | 645 千円 |
| 校区交通安全推進協議会補助金 | 主に児童の交通安全の推進を目的に小学校区単位で結成された校区交通安全推進協議会に対する活動(街頭指導や交差点への横断旗設置、危険個所の点検及び対策等)に対して補助を行います。 | 8,964 千円 |
| 地域防災力・減災力の向上 | | |
| 【拡充】 防災意識啓発事業 | (再掲) 災害発生時の適切な避難行動や家庭での備蓄、車中泊避難時の注意事項など、防災意識の啓発や防災関連情報の周知のため、新たに市民及び事業所向けに啓発用チラシを作成します。 | 3,000 千円 |
| 【拡充】 地域防災力育成事業 | (再掲) 自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域における防災力向上及び自主防災組織の機能強化を図ります。また、防災訓練の実施促進のため、新たに自主防災組織向けの講習会を開催します。 | 27,478 千円 |
| 【拡充】 地域防災リーダー育成事業 | (再掲) 地域の防災リーダー育成のため、防災士の資格取得に係る費用の助成人数を拡充します。また、西区において、防災士のスキルアップを後押しする講習会を開催します。 | 2,474 千円 |
| 水防対策事業 | 河川管理者などの関係者との協働により、信濃川及び阿賀野川における水防訓練を実施し、水防対応能力の向上を図ります。 | 2,857 千円 |
| 避難行動要支援者支援制度促進事業 | 避難行動要支援者支援制度の取組を一層促進するため、地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により、同制度に係る個別避難計画の作成を推進します。 | 2,310 千円 |
| 避難体制の充実 | | |
| 【新規】 避難所運営デジタル化事業 | (再掲) 避難所における入退所手続きや避難者把握等、避難生活における支援向上のため、県及び県内市町村共通の避難者支援システムを導入します。 | 16,000 千円 |
| 【新規】 避難所運営促進事業 | (再掲) 避難所運営委員会の立ち上げを促進するため、講習会等を開催するとともに、設立済みの避難所運営委員会の実践力を強化するため、模擬訓練等を実施します。また、多様な視点を踏まえた避難所運営の啓発を行います。 | 12,000 千円 |

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 避難体制の充実(つづき) | | |
| 避難所環境整備事業 (再掲) | 避難所の生活環境向上のため、トイレントや簡易ベッド等の物資を拡充します。 | (繰越分) 100,000 千円 |
| 【拡充】 備蓄物資整備事業 (再掲) | 発災直後における本市の想定避難者数に基づき、避難者が必要とする食料や保存水等の備蓄物資を整備します。また、女性用品や乳幼児用品等の物資を拡充します。 | 37,000 千円 |
| 危機管理体制の整備 | | |
| 【新規】 災害時被害情報収集事業 (再掲) | 災害発生時の被害情報をAIを活用して、SNSなどから収集するシステムを導入し、速やかな被害状況の把握及び市民への迅速な被害情報の提供等を行います。 | 4,752 千円 |
| 【新規】 災害時消防オペレーションシステム整備事業 (再掲) | 大規模災害時における人的被害や家屋倒壊など、緊急性が高い情報の迅速な集約と分析のためにオペレーションシステムを整備して、効果的な消防活動を行い被害の軽減を図ります。 | 19,700 千円 |
| 防災情報システム機能強化事業 | にいがた防災メールやLINEなど、11のツールにより緊急情報を発信する「災害情報伝達一元化システム」の運用により、市民へ避難情報や災害情報を迅速に伝えます。 | 4,216 千円 |
| 災害対策センター施設管理費 | 災害対策本部や区役所などの拠点施設を結ぶWEB会議システムなどの適切な管理を行うことで、災害発生時における迅速な対応を図ります。 | 42,925 千円 |
| 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり | | |
| 【拡充】 空家等対策 (再掲) | 空家法改正を受け、情報提供により把握した空家等の危険度調査をすることで、早期指導や勧告による適正管理に向けた取り組みを強化します。また、制度拡充により申請が増加した子育て世帯や県外からの移住者への空き家取得費補助等を継続し、空き家の活用を図るとともに子育てしやすいまちと移住定住促進に繋がります。 | 96,300 千円 |
| 【拡充】 住宅・建築物耐震改修等補助事業 (再掲) | 建築物の地震対策の重要性について市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震改修工事等への助成に加え、新たに旧耐震基準の住宅の除却に係る費用の一部を助成します。 | 50,287 千円 |
| 災害・事故対策の推進 | | |
| 道路防災対策事業 | 法面及びトンネルでの災害や事故を未然に防ぐため、過年度に実施した防災点検で「要対策」と判定された箇所を重点的に、防災対策を実施します。 | (繰越分) 55,000 千円 294,600 千円 |
| 交通安全施設整備事業 | 地域ごとに通学路の交通安全の確保に向けた取組の基本的方針をまとめた「通学路交通安全プログラム」に基づき、小学校の通学路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化など交通安全対策を実施します。 | (繰越分) 25,000 千円 870,570 千円 |
| 持続可能な維持管理体制の構築 | | |
| 除雪対策事業 | 冬期間の安心・安全な道路交通を確保するため、効率的・効果的な除雪体制を整備するとともに、担い手確保に取り組みます。 | 5,074,824 千円 |
| 道路施設の長寿命化の推進 | | |
| 橋りょうの維持補修 | 橋りょうなどの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れながら効率的な定期点検を実施します。また、市民の安全・安心を確保するために、定期点検により補修が必要な状態を確認した道路施設について、補修を実施し健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。 | (繰越分) 577,000 千円 2,457,585 千円 |
| 道路の維持補修 | 道路利用者の安全性・快適性を確保するために、主に交通量の多い幹線道路において、舗装状態を把握するための路面性状調査等を実施し、その結果に基づいた適切な補修を推進します。 | 3,273,650 千円 |

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 災害に強い水道施設の構築 | | |
| 施設整備事業(耐震化) | 浄水場機能の信頼性と安定性を維持するため、計画的に老朽化設備の更新を進めます。また、主要な土木構造物の耐震化・長寿命化を行い、自然災害等による被災を最小限にとどめて早期復旧が可能となる施設の整備を進めます。 | 5,500 千円 |
| 基幹管路更新事業(耐震化) | 事故発生時の影響が大きい主要な管路について、老朽度や耐震性を踏まえて優先付けし、長期的な更新費用の平準化を図りながら、計画的に管路の更新と耐震化を行います。 | 3,005,200 千円 |
| 下水道施設の機能確保と計画的な改築 | | |
| 下水道施設の機能確保 | 健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。 | 9,456,103 千円 |
| 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進 | | |
| 浸水対策の推進 | (再掲) 浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。 | 4,710,400 千円 |
| 下水道施設の耐震化・耐水化の推進 | 大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。 | 80,000 千円 |
| 拠点機能の充実・強化 | | |
| 【拡充】 新潟空港利用活性化促進事業 | (再掲) 県や関係団体と連携し、既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、新潟空港の利用促進に向けた機運醸成に取り組みます。世界文化遺産の「佐渡島の金山」やラーメンをはじめとする本市の魅力をPRすることで路線の認知度向上を図り、利用促進に繋がります。 | 180,004 千円 |
| 新潟空港整備事業費負担金 | (再掲) 国が行う新潟空港の誘導路改良や、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。 | 149,400 千円 |
| みなと拠点化・活性化推進事業 | (再掲) 新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援や、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。 | 1,500 千円 |
| 放射・環状型の道路ネットワークの強化 | | |
| 新潟中央環状道路の整備 | (再掲) 多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、新潟中央環状道路の国道8号から国道49号区間のうち、事業効果の高い工区の整備を優先し、早期供用を目指します。 | 1,067,000 千円 |
| 幹線道路の整備 | (再掲) 地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する幹線道路の整備を推進します。新たに国道403号の4車線化に着手します。 | 4,984,524 千円 |
| 直轄国道の整備促進 | 本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える放射環状型の幹線道路ネットワークの骨格をなす直轄国道の整備を促進します。 | 1,589,000 千円 |